

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	119,995,931,026	固定負債	40,471,563,145
有形固定資産	106,925,539,278	地方債等	29,257,510,254
事業用資産	40,509,728,000	長期未払金	1,797,673,744
土地	18,384,043,592	退職手当引当金	961,465,696
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	50,586,422,141	その他	8,454,913,451
建物減価償却累計額	-29,833,582,057	流動負債	4,793,708,411
工作物	1,244,782,443	1年内償還予定地方債等	3,321,190,392
工作物減価償却累計額	-417,481,042	未払金	816,374,562
船舶	2,660,000	未払費用	1,643,239
船舶減価償却累計額	-2,659,995	前受金	30,090
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	394,976,665
航空機	-	預り金	141,414,506
航空機減価償却累計額	-	その他	118,078,957
その他	252,566,717	負債合計	45,265,271,556
その他減価償却累計額	-135,212,506	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	428,188,707	固定資産等形成分	122,279,450,821
インフラ資産	64,472,977,910	余剰分(不足分)	-40,977,479,773
土地	4,509,255,570	他団体出資等分	72,960,703
建物	3,677,772,499		
建物減価償却累計額	-1,527,104,222		
工作物	110,362,095,512		
工作物減価償却累計額	-59,527,972,504		
その他	2,540,473,325		
その他減価償却累計額	-2,153,951,924		
建設仮勘定	6,592,409,654		
物品	6,798,962,770		
物品減価償却累計額	-4,856,129,402		
無形固定資産	9,187,737,048		
ソフトウェア	27,969,914		
その他	9,159,767,134		
投資その他の資産	3,882,654,700		
投資及び出資金	1,994,592,528		
有価証券	10,143,086		
出資金	1,921,366,656		
その他	63,082,786		
長期延滞債権	227,529,534		
長期貸付金	153,530,963		
基金	1,336,374,283		
減債基金	2,442,541		
その他	1,333,931,742		
その他	201,386,693		
徴収不能引当金	-30,759,301		
流動資産	6,644,272,281		
現金預金	3,160,585,971		
未収金	1,204,124,801		
短期貸付金	5,791,086		
基金	2,277,728,709		
財政調整基金	2,277,728,709		
減債基金	-		
棚卸資産	31,398,074		
その他	1,865,215		
徴収不能引当金	-37,221,575		
繰延資産	-	純資産合計	81,374,931,751
資産合計	126,640,203,307	負債及び純資産合計	126,640,203,307

## 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	36,695,338,074
業務費用	18,225,930,165
人件費	6,379,833,318
職員給与費	6,102,394,329
賞与等引当金繰入額	23,548,744
退職手当引当金繰入額	18,630,306
その他	235,259,939
物件費等	10,146,143,535
物件費	4,140,190,061
維持補修費	820,341,367
減価償却費	4,144,059,758
その他	1,041,552,349
その他の業務費用	1,699,953,312
支払利息	475,852,538
徴収不能引当金繰入額	52,864,009
その他	1,171,236,765
移転費用	18,469,407,909
補助金等	15,303,708,635
社会保障給付	3,156,538,594
その他	9,160,680
経常収益	8,403,304,757
使用料及び手数料	6,720,808,320
その他	1,682,496,437
純経常行政コスト	28,292,033,317
臨時損失	310,795,922
災害復旧事業費	-
資産除売却損	478,668
損失補償等引当金繰入額	-
その他	310,317,254
臨時利益	740,455,856
資産売却益	5,577,410
その他	734,878,446
純行政コスト	27,862,373,383

## 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	82,477,683,846	99,354,149,308	-16,876,465,462	-
純行政コスト(△)	-27,862,373,383		-27,862,373,383	-
財源	28,487,570,668		28,487,570,668	-
税収等	20,570,064,229		20,570,064,229	-
国県等補助金	7,917,506,439		7,917,506,439	-
本年度差額	625,197,285		625,197,285	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,503,594,574	1,503,594,574	
有形固定資産等の増加		4,845,368,022	-4,845,368,022	
有形固定資産等の減少		-6,358,191,126	6,358,191,126	
貸付金・基金等の増加		702,778,353	-702,778,353	
貸付金・基金等の減少		-693,549,823	693,549,823	
資産評価差額	-25,895,048	-25,895,048		
無償所管換等	269,078,719	269,078,719		
他団体出資等分の増加			-73,044,703	73,044,703
他団体出資等分の減少			84,000	-84,000
比例連結割合変更に伴う差額	-2,028,308,698	18,465,437,321	-20,493,746,019	-
その他	57,175,647	5,720,275,095	-5,663,099,448	
本年度純資産変動額	-1,102,752,095	22,925,301,513	-24,101,014,311	72,960,703
本年度末純資産残高	81,374,931,751	122,279,450,821	-40,977,479,773	72,960,703

## 連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	32,046,181,449
業務費用支出	13,935,857,422
人件費支出	6,360,365,249
物件費等支出	5,958,312,612
支払利息支出	475,852,538
その他の支出	1,141,327,023
移転費用支出	18,110,324,027
補助金等支出	14,943,946,353
社会保障給付支出	3,156,538,594
その他の支出	9,839,080
業務収入	35,285,168,030
税金等収入	20,353,184,729
国県等補助金収入	7,196,657,839
使用料及び手数料収入	6,727,772,308
その他の収入	1,007,553,154
臨時支出	17,879,991
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	17,879,991
臨時収入	5,293,000
業務活動収支	3,226,399,590
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,682,403,130
公共施設等整備費支出	2,640,169,662
基金積立金支出	438,522,330
投資及び出資金支出	236,314,000
貸付金支出	367,397,138
その他の支出	-
投資活動収入	1,811,103,936
国県等補助金収入	822,766,577
基金取崩収入	321,954,214
貸付金元金回収収入	416,189,470
資産売却収入	5,577,426
その他の収入	244,616,249
投資活動収支	-1,871,299,194
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,333,252,289
地方債等償還支出	3,184,540,666
その他の支出	148,711,623
財務活動収入	2,385,169,713
地方債等発行収入	2,381,668,750
その他の収入	3,500,963
財務活動収支	-948,082,576
本年度資金収支額	407,017,820
前年度末資金残高	2,608,801,502
比例連結割合変更に伴う差額	-16,203,696
本年度末資金残高	2,999,615,626
前年度末歳計外現金残高	188,753,771
本年度歳計外現金増減額	-27,783,426
本年度末歳計外現金残高	160,970,345
本年度末現金預金残高	3,160,585,971

## 注記(連結会計)

### I 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は、平成 27 年度以前に固定資産台帳に計上済みの資産は基準モデルによる再調達原価とし、新規計上の資産（橋梁等）は取得原価としています。ただし、昭和 59 年度以前に取得又は取得原価が不明な道路の底地は、備忘価額 1 円としています。

また、開始後については原則として取得価額とし、再評価は行わないこととしています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

② 満期保有目的外の有価証券

市場価格のあるもの……………市場価格

市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

市場価格のあるもの……………市場価格

市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

耐用年数は減価償却資産の耐用年数等に関する省令の耐用年数表に基づいております。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェアの耐用年数については、見込利用期間に基づいております。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が原則300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引より発生する資金の受払いを含んでいません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

一般会計、土地取得特別会計、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計を除いて税抜方式によっております。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

購入、寄付、購入より増加した車両、船舶、取得価額又は見積価額が50万円（消費税を含む）の備品の場合に資産として計上しています。

② ソフトウェアの計上基準

取得価額が300万円を超える場合に資産として計上しています。

③ 工作物及び建物附属設備の計上基準

原則として取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

④ 資本的支出（改修）と修繕費の区分基準

原則として金額 60 万円以上または基固定資産の取得価額等の 10%を超える場合に、資本的支出（改修）として資産計上しています。

## II 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

平成 27 年度決算分からは統一的な基準を採用しています。

(2) 表示方法の変更

有形固定資産の減価償却累計額について、各有形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各有形固定資産の金額として表示する方法（直接法）から、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示する方法（間接法）に変更しました。

## III 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等の内容

該当する事象はありません。

## IV 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得特別会計

国民健康保険特別会計

下水道事業特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

病院事業会計

小笠老人ホーム施設組合

東遠広域施設組合

掛川市・菊川市衛生施設組合  
中東遠看護専門学校組合  
東遠地区聖苑組合  
東遠学園組合  
牧之原市・菊川市学校組合  
静岡県市町総合事務組合  
東遠工業用水道企業団  
静岡県大井川広域水道企業団  
静岡地方税滞納整理機構  
静岡県後期高齢者医療広域連合（普通会計分）  
静岡県後期高齢者医療広域連合（事業会計分）  
有限会社菊川生活環境センター

- ② 一般会計と全体会計と連結会計の対象範囲等の差異  
一般会計等の対象範囲は、一般会計と土地取得特別会計です。  
全体会計の対象範囲は、一般会計等と国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、病院事業会計です。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- |          |      |
|----------|------|
| 実質赤字比率   | —    |
| 連結実質赤字比率 | —    |
| 実質公債費比率  | 11.2 |
| 将来負担比率   | 41.0 |
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,636,993 千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 657,052 千円



(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	11,310,718 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,738,659 千円
将来負担額	29,156,893 千円
充当可能基金額	3,396,308 千円
特定財源見込額	2,613,664 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	19,217,593 千円

- ② 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務全額 187,690 千円

- ③ PFI 事業に係る資産はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 1,830,953 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳  
資金収支計算書

業務活動収支	3,226,400 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	822,767 千円
未収歳計、未払債務等の増加（減少）	810,034 千円
減価償却費	△4,114,060 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△23,549 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△18,630 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△52,864 千円
資産除売却益（損）	5,099 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>625,197 千円</u>

③ 重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 35,927 千円